

水道事業会計補正予算（第3号）

収益的収入から152万円を減額し、支出に281万円を追加するもの。
資本的収入から1505万円、支出から1439万円を減額するもの。

問 人口減、大口加入減の問題についても報告されているが、内部留保はいくら

あるか。

答 29年度決算で合計額が3億4200万円になっている。30年度の決算は3億2000万円ほどを見込んでいます。

問 現時点の有収率は何%に達しているか。

答 前年割が見込まれる。

条例の制定・一部改正

建具会館加工所条例の制定

地域の農産物を活用した付加価値の高い加工品づくりにより、地域の農産物の消費拡大と農業の振興を図るとともに、特産品の研究、開発及び普及を促進させ、もって地域の活性化に資するため、制定。

問 地域の農産物の消費拡大と農業の振興を図る特産品の研究、開発及び促進につながるような運営をどう確立するのか。
答 農産物を活用した特産



建具会館加工所 みそ加工室

品開発に向け、関係者と町が一体となり、毎年成果を検証しながら積極的に取り組みたい。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

人事院からなされた公務員人事管理に関する報告を踏まえ、超過勤務命令を行うことができる上限を定めるため、改正。

問 特例的な扱いの中、1月100時間かつ1年以内に720時間を超えないようにすること、その規則、厳しさも必要ではないか。

答 超過勤務を命ずるときに超えないようにしていく。

浄化槽設置管理事業条例の一部改正

消費税法の一部改正に伴い、浄化槽使用料について消費税及び地方消費税相当分を改定するため、改正。

問 浄化槽使用料、どのくらい加入者に10%の影響が出るか、今後の工事関係に影響も出るのか。

答 現在の加入者は、約980人いる。10月以降は10%の影響が出る。9月までに完了する工事について

は8%、それをまたぐもの、完了が10月1日以降については10%の消費税、2%の増を、見込んでいます。

問 今後の工事関係に影響するの、また、どのように対策を進めていくのか。

答 駆け込みの分が増えるのではないかと予想している。

水道事業給水条例の一部改正

消費税法の一部改正に伴い、加入金及び水道料金について消費税及び地方消費税相当分を改定するとともに、規定の整備を図るため、改正。

問 軽減税率の対象にならないのか。
答 対象外。



水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正

水道法施行規則の一部改正に伴い、規定の整備を図るため、改正。

問 資格を有する職員の数。

答 布設工事監督者は2名、技術管理者は水道課2名、他課2名。

問 省令の内容は。

答 技術士の資質の向上及び技術資格の国際的通用性の確保を目的とし、技術士の試験の見直しがされた。

その他議案

人権擁護委員候補者の推薦

平成31年6月30日をもって任期満了となる人権擁護委員候補者に、関口純子氏を再推薦する。

教育委員会委員の任命

平成31年3月24日をもって任期満了となる教育委員会委員の後任に、岡野和義氏を任命する。

3月定例会



地域活動支援センターの指定管理者の指定

指定する団体

ときがわ町社会福祉協議会

〔問〕 社協の決算状況は。

〔答〕 近年、町の補助金を削減した結果、毎年歳入額を歳出額が上回る状況となっている。近い将来、町の補助金の上乗せが必要と考えている。

〔問〕 やまゆりの職員体制は。

〔答〕 全て非常勤職員。

〔問〕 入所者の認知症の対策が懸念されるが。

〔答〕 介護職員の大幅な変更は、認知症を悪化させるおそれがあるが、やまゆりの介護職員は良好な接し方で運営し、長期間勤めている。

意見書

妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

妊婦は診断が難しい疾患や合併症に見舞われる頻度が高く、胎児の発育に悪影響を与える医薬品もあり、診療には特別な注意が必要とされる。妊娠の継続や胎児に配慮した適切な診療を評価するため、平成30年度診療報酬改定において妊婦加算が新設された。

しかし、関係者に十分な説明がないまま実施されたことや、妊婦が安心して外来診療を受けられる体制が整備されないまま一律に加算されることについては、少子化対策の観点からも問題がある。

厚生労働省は昨年12月に平成31年1月1日から妊婦加算の凍結を告示し、改めて中央社会保健医療審議会

で議論することとした。そこで妊婦が安心して医療を受けられる体制の構築のために取り組むことを求める。

小川地区 衛生組合議会報告

平成31年1月22日環境衛生常任委員会が開かれ、閉会中の所管事務調査のまとめを行った。

平成31年2月21日第1回定例会が開催され、すべて可決、承認された。

〔議案第1号〕

職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例制定について

〔議案第2号〕

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

〔議案第3号〕

平成30年度一般会計補正予算(第2号)。歳入歳出それぞれ124万円を追加し、13億657万円とする。

〔議案第4号〕

平成31年度一般会計予算、歳入歳出それぞれ12億7179万円とする。

主要な歳入は、分担金及び負担金9億9045万円。主要な歳出は、衛生費11億7665万円。

比企広域市町村圏 組合議会報告

平成31年2月5日、東松山市議場において、第一回定例会が開催された。

提出議案は、人事案件2件、条例の一部改正3件、補正予算4件、平成31年度予算5件が提出され、すべて可決、承認された。

主な内容は、公平委員会委員として、馬場勝彦氏と小島和江氏の選任。

平成31年度一般会計は、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ7千5百万円とするもの。消防特別会計は、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ32億2千7百万円とするもの。斎場及び霊きゆう自動車事業特別会計は、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ8億4千4百万円とするもの。

一般質問は、消防団について1件あり、消防団では準中型車43台、中型車3台保有し、小川町ときがわ町のみ運転免許限定解除の支援制度があるとの答弁だった。

埼玉中部資源循環 組合議会報告

平成31年2月4日吉見町議場において平成31年第1回組合議会定例会が開催された。主な行政報告では1月の正副管理者会議で35年度中の竣工を目指す事が決定されたとの報告があった。提出された議案は5件。

〔議案第1号〕(仮称)埼玉中部資源循環センター整備・運営事業者選定委員会条例制定について。

〔議案第2号〕埼玉中部資源循環組合一般職の職員の給与についての改定。

〔議案第3号〕平成30年度一般会計補正予算(事業の進捗が遅れているための減額補正)。

〔議案第4号〕平成31年度一般会計予算で、歳入歳出それぞれ7億7100万円とするもの。

〔議案第5号〕組合監査委員の選任について。

全ての議案が原案どおり可決・承認された。一般質問は申し出者が体調不良で欠席のため行われなかった。